



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

東

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所  
 コード番号 9740 URL https://www.we-are-csp.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役執行役員社長（氏名）市川 東太郎  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長（氏名）遠藤 武彦（TEL）(03)3344-1711  
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月7日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	34,798	3.3	2,241	0.6	2,346	0.4	1,819	△59.2
2024年2月期中間期	33,700	5.9	2,227	15.0	2,336	8.0	4,461	256.1

（注）包括利益 2025年2月期中間期 1,696百万円（△0.4%） 2024年2月期中間期 1,703百万円（45.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	124.71	—
2024年2月期中間期	305.77	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	62,741	40,964	61.2
2024年2月期	64,443	39,773	57.9

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 38,388百万円 2024年2月期 37,284百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年2月期	—	30.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,200	1.7	4,350	0.8	4,550	0.4	2,850	△47.0	195.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	14,816,692株	2024年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	229,138株	2024年2月期	221,678株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	14,588,822株	2024年2月期中間期	14,590,062株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善などもあり、総じて緩やかな回復基調にあります。一方、エネルギー資源や原材料価格の高騰、継続的な円安に伴う物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、インバウンド需要の増加などによる景気の回復とともに、需要は安定的であるものの慢性的な労働力不足により、新卒及び中途採用ともに厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに処遇改善に伴う人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は34,798百万円(前年同期比3.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益2,241百万円(同0.6%増)、経常利益2,346百万円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,819百万円(同59.2%減)となりました。なお、当社が保有しておりました日本ハウズイング株式会社の全株式について、マルシアンホールディングス合同会社が実施する日本ハウズイング株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、当該株式を売却したことによる投資有価証券売却益579百万円を特別利益に計上しております。一方、前年実施したりらいあコミュニケーションズ株式会社の株式売却の反動により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比減益となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、7月に実施した阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社の常駐警備事業の承継が寄与したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は17,184百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

機械警備部門につきましては、前年の広島サミット関連の臨時警備の反動により、当中間連結会計期間の売上高は10,938百万円(同4.2%減)となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力したものの、前年度実施した一部の連結子会社による決算期変更の反動などにより、当中間連結会計期間の売上高は1,683百万円(同5.3%減)となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが好調だったこともあり、当中間連結会計期間の売上高は4,021百万円(同30.6%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は33,827百万円(同3.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2,038百万円(同0.2%減)となりました。

#### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当中間連結会計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は971百万円(同11.5%増)、セグメント利益(営業利益)は203百万円(同4.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,701百万円減少し、62,741百万円(前連結会計年度末比2.6%減)となりました。その主な内容は、現金及び預金の減少2,294百万円、無形固定資産の増加807百万円などです。

#### (負債)

負債は、未払法人税等の減少2,882百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,892百万円減少し、21,777百万円(同11.7%減)となりました。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加1,382百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加し、40,964百万円(同3.0%増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ2,287百万円減少して、18,377百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは452百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2,965百万円、減価償却費1,310百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額3,565百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,379百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出989百万円、事業譲受による支出856百万円、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入796百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,360百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出568百万円、配当金の支払額436百万円、リース債務の返済による支出373百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日に公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,316,248	19,022,049
運輸警備用現金及び預金	3,961,804	3,805,483
受取手形、売掛金及び契約資産	1,594,286	980,562
未収警備料	7,331,456	7,609,902
リース投資資産	1,683,038	1,695,174
貯蔵品	1,474,861	1,791,863
立替金	2,017,521	2,028,978
その他	1,247,699	1,458,517
貸倒引当金	△19,481	△16,213
流動資産合計	40,607,435	38,376,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,482,994	9,639,021
減価償却累計額	△5,952,200	△6,145,717
建物及び構築物(純額)	3,530,794	3,493,303
警報機器及び運搬具	22,137,843	22,411,514
減価償却累計額	△17,067,609	△17,449,063
警報機器及び運搬具(純額)	5,070,234	4,962,451
土地	4,212,790	4,212,790
リース資産	2,633,278	2,694,350
減価償却累計額	△2,000,960	△2,104,217
リース資産(純額)	632,318	590,133
その他	1,806,821	2,089,918
減価償却累計額	△1,466,916	△1,488,187
その他(純額)	339,905	601,730
有形固定資産合計	13,786,041	13,860,408
無形固定資産	1,728,799	2,536,463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,138,953	3,685,415
敷金及び保証金	1,750,579	1,791,267
繰延税金資産	198,924	197,597
退職給付に係る資産	1,962,147	2,004,122
その他	413,860	433,197
貸倒引当金	△143,266	△142,864
投資その他の資産合計	8,321,199	7,968,736
固定資産合計	23,836,040	24,365,608
資産合計	64,443,475	62,741,928

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,321,517	1,952,728
短期借入金	2,252,197	2,028,782
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	656,961	661,643
未払費用	2,521,985	3,327,936
未払法人税等	3,760,621	877,747
前受警備料	595,010	680,219
預り金	5,541,246	5,593,889
賞与引当金	1,398,353	1,418,880
役員賞与引当金	78,733	33,810
資産除去債務	15,400	25,390
その他	2,027,148	1,726,227
流動負債合計	21,269,175	18,427,256
固定負債		
長期借入金	749,212	495,991
リース債務	995,398	952,944
繰延税金負債	391,075	132,806
株式給付引当金	58,995	67,365
退職給付に係る負債	378,143	761,386
資産除去債務	295,108	417,853
その他	532,380	521,472
固定負債合計	3,400,314	3,349,820
負債合計	24,669,489	21,777,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,998,458	3,010,869
利益剰余金	29,214,200	30,596,664
自己株式	△335,795	△356,736
株主資本合計	34,800,863	36,174,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,833,828	1,626,903
退職給付に係る調整累計額	649,886	586,986
その他の包括利益累計額合計	2,483,714	2,213,890
非支配株主持分	2,489,406	2,576,164
純資産合計	39,773,985	40,964,852
負債純資産合計	64,443,475	62,741,928

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	33,700,638	34,798,751
売上原価	25,886,989	26,893,721
売上総利益	7,813,649	7,905,030
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,019,428	2,024,168
賞与引当金繰入額	340,021	351,265
役員賞与引当金繰入額	31,803	19,386
株式給付費用	6,603	8,370
退職給付費用	12,112	20,439
その他	3,175,954	3,239,595
販売費及び一般管理費合計	5,585,923	5,663,225
営業利益	2,227,725	2,241,805
営業外収益		
受取利息	30	312
受取配当金	55,507	62,021
受取保険金	29,521	37,122
その他	56,091	46,621
営業外収益合計	141,150	146,078
営業外費用		
支払利息	27,299	22,302
支払手数料	2,000	13,500
その他	2,853	5,682
営業外費用合計	32,153	41,485
経常利益	2,336,722	2,346,398
特別利益		
固定資産売却益	819	23
投資有価証券売却益	4,548,698	635,783
受取補償金	11,151	—
特別利益合計	4,560,668	635,806
特別損失		
固定資産除売却損	91,424	16,222
減損損失	9,574	—
特別損失合計	100,999	16,222
税金等調整前中間純利益	6,796,391	2,965,982
法人税、住民税及び事業税	3,654,066	789,413
法人税等調整額	△1,469,369	215,012
法人税等合計	2,184,697	1,004,425
中間純利益	4,611,694	1,961,557
非支配株主に帰属する中間純利益	150,495	142,121
親会社株主に帰属する中間純利益	4,461,198	1,819,435

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	4,611,694	1,961,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,868,605	△202,296
退職給付に係る調整額	△39,111	△62,516
その他の包括利益合計	△2,907,716	△264,813
中間包括利益	1,703,977	1,696,744
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,551,147	1,549,611
非支配株主に係る中間包括利益	152,829	147,132

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,796,391	2,965,982
減価償却費	1,209,769	1,310,011
減損損失	9,574	—
受取利息及び受取配当金	△55,538	△62,334
支払利息	27,299	22,302
支払手数料	2,000	13,500
固定資産除却損	55,171	25,732
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,548,698	△635,783
売上債権の増減額(△は増加)	790,495	527,400
棚卸資産の増減額(△は増加)	70,049	△317,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△451,015	△389,886
未払費用の増減額(△は減少)	48,700	680,004
その他	△554,670	△161,811
小計	3,399,530	3,978,119
利息及び配当金の受取額	55,538	62,328
利息の支払額	△27,249	△22,536
法人税等の支払額	△824,631	△3,565,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603,187	452,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	165,105	6,691
有形固定資産の取得による支出	△850,603	△989,411
有形固定資産の売却による収入	819	23
無形固定資産の取得による支出	△211,346	△331,871
投資有価証券の取得による支出	△7,014	△5,377
投資有価証券の売却による収入	9,073,248	796,723
事業譲受による支出	—	△856,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△618,489	—
貸付金の回収による収入	165,711	230
その他	927	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,718,358	△1,379,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,671	26,000
長期借入れによる収入	170,000	65,471
長期借入金の返済による支出	△585,801	△568,108
リース債務の返済による支出	△346,879	△373,870
自己株式の取得による支出	△533	△20,940
自己株式の処分による収入	28,795	—
配当金の支払額	△365,343	△436,971
非支配株主への配当金の支払額	△51,865	△52,364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△399,360	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483,316	△1,360,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,838,229	△2,287,507
現金及び現金同等物の期首残高	11,895,085	20,665,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,733,314	18,377,508

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,829,308	871,330	33,700,638	—	33,700,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,531	329,313	354,844	△354,844	—
計	32,854,839	1,200,643	34,055,482	△354,844	33,700,638
セグメント利益	2,041,474	194,112	2,235,587	△7,862	2,227,725

(注) 1 セグメント利益の調整額は未実現利益の消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,827,183	971,568	34,798,751	—	34,798,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,485	274,007	306,493	△306,493	—
計	33,859,669	1,245,575	35,105,245	△306,493	34,798,751
セグメント利益	2,038,010	203,005	2,241,015	790	2,241,805

(注) 1 セグメント利益の調整額は未実現利益の消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、阪急阪神ハイセキュリティサービス株式会社の常駐警備事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで764,061千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2024年10月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第30条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社の複数の株主より、保有する当社株式の売却の意向を受けました。このため一時的に市場に放出されることによる当社株式の市場株価等への影響を考慮し、自己株式の取得により対応することといたしました。

2 取得に係る事項の内容

- |                |                                              |
|----------------|----------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式                                         |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 105,000株(上限)<br>(発行株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.71%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 289,485千円(上限)                                |
| (4) 取得日        | 2024年10月15日(予定)                              |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け         |